

※事前協議用（現時点の想定であり確定したものではありません。）

2024 年 3 月 8 日

大阪府、大阪市、大阪 I R 株式会社

認定区域整備計画の一部記載事項の変更について

令和 5 年 4 月 14 日付けで国土交通大臣の認定（令和 5 年 9 月 8 日付け変更）を受けた「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画（2023 年 9 月 8 日 大阪府、大阪市、大阪 I R 株式会社）」（以下「認定区域整備計画」という。）において計画している I R 事業者の構成員（少数株主）及び資金計画（資金調達の内訳）等については、下記のとおり変更が見込まれる状況です。

また、これらを変更することに伴い、認定区域整備計画及びその添付書類について、現時点で想定している記載の変更が必要となる関連項目及び変更の方向性は、別紙 1～3 のとおりです。

なお、用例については、本書で定めるもののほかは認定区域整備計画の例によります。

記

1. 主な変更内容

- ・ 少数株主について、新たに関西の地元企業 2 社を追加し、20 社から 22 社に変更
- ・ 少数株主の出資金額を約 1,060 億円から約 1,270 億円に変更（約 210 億円増額）
- ・ 金融機関からの借入額を約 5,500 億円から約 5,300 億円に変更（約 200 億円減額）
- ・ 総投資額の変更（約 10 億円増加）

2. 変更理由

(1) 少数株主の追加

- ・ 関西の地元企業 2 社から、新たに大阪 I R 株式会社への出資意向が示されたことから、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなり、その成長力及び国際競争力を持続的に強化し、観光や地域経済の振興等をめざす大阪 I R の実現に寄与するものとして、大阪 I R 株式会社の構成員（少数株主）に加えることとしたものです。
- ・ これに伴い、大阪 I R 株式会社の構成員のうち少数株主の構成については、20 社から 22 社への変更を見込んでいるところです。

(2) 資金調達の内訳の変更

- ・ 関西企業を中心とする中核株主以外の少数株主による出資額については、少数株主 2 社の追加も含め、認定区域整備計画において予定している出資金額（約 1,060 億円）を上回る総額 1,270 億円のコミットを取得している状況であり、大阪 I R 株式会社と各少数株主の間では、2024 年 3 月末頃を目途に、引受総額が 1,270 億円となる株式引受契約の締結を予定しているところです。

※事前協議用（現時点の想定であり確定したものではありません。）

- ・ また、前記の少数株主からの出資コミットの状況及び金融機関によるシンジケーションの状況等を踏まえ、全体の資金計画（資金調達の内訳）を調整し、自己資本のうち中核株主以外の少数株主の出資金額を約 1,060 億円から約 1,270 億円（約 210 億円増額）に、他人資本である借入金額を約 5,500 億円から約 5,300 億円（約 200 億円減額）に見直すことを見込んでいます。
- ・ なお、大阪 I R 株式会社と金融機関の間では、2024 年 3 月末頃を目途に、借入額約 5,300 億円の融資契約の締結を予定しているところです。

総投資額（約 1 兆 2,700 億円）の詳細金額についても、1 兆 2,681 億円から 1 兆 2,689 億円へと、0.06% 程度の増加が見込まれるものです。

- ・ また、総投資額の変動率は+0.06%と極めて小さく、その波及影響も極めて限定的と見込まれることから、計画上見込む経済的社会的効果については変更しないものとします。

（添付資料）

- 別紙 1 「認定区域整備計画の変更の方向性（要求基準）」
- 別紙 2 「認定区域整備計画の変更の方向性（評価基準）」
- 別紙 3 「認定区域整備計画の添付書類の変更概要」
- 別紙 4 「着工時の設置運営事業者の出資一覧」
- 別紙 5 「誓約書（阪急阪神不動産株式会社）」
- 別紙 6 「誓約書（阪和興業株式会社）」
- 別紙 7 「出資・コミットメントレター（阪急阪神不動産株式会社）」
- 別紙 8 「出資・コミットメントレター（阪和興業株式会社）」
- 別紙 9 「出資・コミットメントレター（大成建設株式会社）」
- 別紙 10 「出資・コミットメントレター（西日本旅客鉄道株式会社）」
- 別紙 11 「暴力団排除措置に関する協定書に基づく照会について（令和 6 年 3 月 6 日付け照会）」
- 別紙 12 「暴力団排除措置に関する協定書に基づく回答について（令和 6 年 3 月 8 日付け回答）」

以上

認定区域整備計画の変更の方向性（要求基準）

下線は修正箇所

1

要求基準4

② 収支及び資金計画

2. 資金計画

(1) 資金調達計画

・ 資金調達総額は約 1 兆2,700億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約7,200億円（約57%）、金融機関からの借入により約5,500億円（約43%）^{※2}を調達する想定^{※3}。

※ 1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。

※ 2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。

※ 3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。

【図表 2：資金調達計画の概要】

初期投資額
約 1 兆 2,700 億円

借入
約 5,500 億円

出資
約 7,200 億円

出資割合

合同会社日本MGM
リゾート（約 43%）

オリックス株式会社
（約 43%）

少数株主（約 15%）

(2) 資金調達の内訳

・ 資金調達の内訳は、下表のとおり。

・ 中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger（主幹事行）となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーションに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス（シニアローン）での借入により資金調達を行う予定。

※ 1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。

※ 2 各少数株主の議決権割合は 5 %未満であり、認可主要株主には該当しない。

【図表 3：資金調達の内訳】

資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者
自己資本	資本金	普通株式	約 3,060 億円	約 24%	合同会社日本MGMリゾート

区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）

② 収支及び資金計画

2. 資金計画

(1) 資金調達計画

・ 資金調達総額は約 1 兆2,700億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約7,200億円（約57%）、金融機関からの借入により約5,500億円（約43%）^{※2}を調達する想定^{※3}。

※ 1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。

※ 2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。

※ 3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。

【図表 2：資金調達計画の概要】

初期投資額
約 1 兆 2,700 億円

借入
約 5,500 億円

出資
約 7,200 億円

出資割合

合同会社日本MGM
リゾート（約 43%）

オリックス株式会社
（約 43%）

少数株主（約 15%）

(2) 資金調達の内訳

・ 資金調達の内訳は、下表のとおり。

・ 中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger（主幹事行）となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーションに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス（シニアローン）での借入により資金調達を行う予定。

※ 1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。

※ 2 各少数株主の議決権割合は 5 %未満であり、認可主要株主には該当しない。

【図表 3：資金調達の内訳】

資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者
自己資本	資本金	普通株式	約 3,060 億円	約 24%	合同会社日本MGMリゾート

区域整備計画（2024 年 3 月案）

② 収支及び資金計画

2. 資金計画

(1) 資金調達計画

・ 資金調達総額は約 1 兆2,700億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約7,400億円（約58%）、金融機関からの借入により約5,300億円（約42%）^{※2}を調達する想定^{※3}。

※ 1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。

※ 2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。

※ 3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。

【図表 2：資金調達計画の概要】

初期投資額
約 1 兆 2,700 億円

借入
約 5,300 億円

出資
約 7,400 億円

出資割合

合同会社日本MGM
リゾート（約 41%）

オリックス株式会社
（約 41%）

少数株主（約 17%）

(2) 資金調達の内訳

・ 資金調達の内訳は、下表のとおり。

・ 中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger（主幹事行）となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーションに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス（シニアローン）での借入により資金調達を行う予定。

※ 1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。

※ 2 各少数株主の議決権割合は 5 %未満であり、認可主要株主には該当しない。

【図表 3：資金調達の内訳】

資金の内訳及び調達方法		種類	金額	調達割合	資金提供者
自己資本	資本金	普通株式	約 3,060 億円	約 24%	合同会社日本MGMリゾート

NO.	様式	区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）						区域整備計画（2024 年 3 月案）					
					約 3,060 億円	約 24%	オリックス株式会社				約 3,060 億円	約 24%	オリックス株式会社
					約 1,060 億円	約 8%	中核株主以外の少数株主全体				約 1,270 億円	約 10%	中核株主以外の少数株主全体
		自己資本合計			約 7,200 億円	約 57%		自己資本合計			約 7,400 億円	約 58%	
		他人資本	借入金	シニアローン	約 5,500 億円	約 43%	株式会社三菱UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関	他人資本	借入金	シニアローン	約 5,300 億円	約 42%	株式会社三菱UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケーション参加金融機関
		他人資本合計			約 5,500 億円	約 43%		他人資本合計			約 5,300 億円	約 42%	
		資金調達総額・割合			約 1 兆 2,700 億円	100%		資金調達総額・割合			約 1 兆 2,700 億円	100%	
		（うち、設置運営事業等の費用総額・割合）			約 1 兆 2,700 億円	100%		（うち、設置運営事業等の費用総額・割合）			約 1 兆 2,700 億円	100%	
		・ 上記のほか、開発期間にかかる消費税については、消費税還付金を返済原資とする消費税ローンを金融機関より調達する予定。 ・ さらに、季節要因等による一時的な運転資金の増加、感染症の大流行等の緊急事態等に対して資金繰りの柔軟性を確保するため、金融機関より運転資金用コミットメントラインの設定を受ける予定。											
		(3) 資金調達方法及び資金提出の蓋然性 c. 中核株主以外の少数株主 ・ 中核株主以外の少数株主による出資金額の調達は、各少数株主の手元資金又は借入により行う。 ・ 関西企業を中心とする複数の少数株主から、IR 事業者の資本金の約15%に相当する<u>出資総額のコミット</u>を取得している。 d. 金融機関 ・ 融資額約5,500億円について、株式会社三菱UFJ 銀行及び株式会社三井住友銀行からの<u>コミットメントレター</u>を取得している。											
		c. 中核株主以外の少数株主 ・ 中核株主以外の少数株主による出資金額の調達は、各少数株主の手元資金又は借入により行う。 ・ 関西企業を中心とする複数の少数株主から、IR 事業者の資本金の約17%に相当する<u>株式引受契約を締結</u>している。 d. 金融機関 ・ 融資額約5,300億円について、株式会社三菱UFJ 銀行及び株式会社三井住友銀行との<u>融資契約</u>を締結している。											
2													

NO. 様式		区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）				区域整備計画（2024 年 3 月案）																																			
3	要求基準 8	⑤ I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者の株式及び出資金額					⑤ I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者の株式及び出資金額																																		
		<table><tr><th>議決権等の保有者</th><th>株式の種類</th><th>株式の数</th><th>株式の割合</th><th>出資金額</th></tr><tr><td>合同会社日本MGM リゾート</td><td>譲渡制限付き議決権付き普通株式</td><td>約612万株</td><td>約43%</td><td>約3,060億円</td></tr><tr><td>オリックス株式会社</td><td>譲渡制限付き議決権付き普通株式</td><td>約612万株</td><td>約43%</td><td>約3,060億円</td></tr></table>					議決権等の保有者	株式の種類	株式の数	株式の割合	出資金額	合同会社日本MGM リゾート	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約43%	約3,060億円	オリックス株式会社	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約43%	約3,060億円	<table><tr><th>議決権等の保有者</th><th>株式の種類</th><th>株式の数</th><th>株式の割合</th><th>出資金額</th></tr><tr><td>合同会社日本MGM リゾート</td><td>譲渡制限付き議決権付き普通株式</td><td>約612万株</td><td>約41%</td><td>約3,060億円</td></tr><tr><td>オリックス株式会社</td><td>譲渡制限付き議決権付き普通株式</td><td>約612万株</td><td>約41%</td><td>約3,060億円</td></tr></table>					議決権等の保有者	株式の種類	株式の数	株式の割合	出資金額	合同会社日本MGM リゾート	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約41%	約3,060億円	オリックス株式会社	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約41%	約3,060億円
		議決権等の保有者	株式の種類	株式の数	株式の割合	出資金額																																			
合同会社日本MGM リゾート	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約43%	約3,060億円																																					
オリックス株式会社	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約43%	約3,060億円																																					
議決権等の保有者	株式の種類	株式の数	株式の割合	出資金額																																					
合同会社日本MGM リゾート	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約41%	約3,060億円																																					
オリックス株式会社	譲渡制限付き議決権付き普通株式	約612万株	約41%	約3,060億円																																					
4	要求基準 11	① I R事業の概要（一の設置運営事業者による設置運営事業の一体的かつ継続的な実施の確保に関する事項を含む。） 2. I R事業の継続的な実施の確保 (6) 金融機関からの長期融資 ・ I R事業者は、金融機関との間で長期間の融資契約を締結することになっており、ファイナンス面において金融機関からの長期的なコミットメントを得られる見込みである。 ・ 大阪府・市は、長期間にわたる安定的で継続的な本事業の実施のために必要と認めた場合には、融資金金融機関による I R事業者の資産に対する担保権の設定及び融資金金融機関の担保実行による株主の交代その他一定の事項について、I R事業者に融資を行う金融機関又は融資団と協議を行い、当該金融機関又は融資団と直接協定を締結する。					① I R事業の概要（一の設置運営事業者による設置運営事業の一体的かつ継続的な実施の確保に関する事項を含む。） 2. I R事業の継続的な実施の確保 (6) 金融機関からの長期融資 ・ I R事業者は、金融機関との間で長期間の融資契約を締結しており、ファイナンス面において金融機関からの長期的なコミットメントを得られている。 ・ 大阪府・市は、長期間にわたる安定的で継続的な本事業の実施のために、融資金金融機関による I R事業者の資産に対する担保権の設定及び融資金金融機関の担保実行による株主の交代その他一定の事項について、I R事業者に融資を行う金融機関又は融資団と協議を行い、当該金融機関又は融資団と直接協定を締結している。																																		
5	要求基準 16	③ 収支計画及び資金計画との整合性 ・ 開業までに投資する I R施設の整備費は約 1 兆 2,681 億円であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 ・ 上記の開業までに投資する I R施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、I R施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、I R施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、開業 3 年目期において、カジノ事業からの収益から租税（納付金を含む。）及び元利支払いを除いた金額の約 10%に相当する年間約 150 億円程度を想定している。 ・ 上記①②に記載したカジノ事業の収益の活用にかかる費用の見込み額は、収支計画及び資金計画に整合的に反映している。					③ 収支計画及び資金計画との整合性 ・ 開業までに投資する I R施設の整備費は約 1 兆 2,689 億円であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 ・ 上記の開業までに投資する I R施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、I R施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、I R施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、開業 3 年目期において、カジノ事業からの収益から租税（納付金を含む。）及び元利支払いを除いた金額の約 10%に相当する年間約 150 億円程度を想定している。 ・ 上記①②に記載したカジノ事業の収益の活用にかかる費用の見込み額は、収支計画及び資金計画に整合的に反映している。																																		
6	要求基準 18	【2】評価基準18 地域経済への効果 ① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。） 1. I R施設の投資の金額の見込み (単位：億円)					【2】評価基準18 地域経済への効果 ① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。） 1. I R施設の投資の金額の見込み (単位：億円)																																		
		<table><tr><th colspan="2">項目名</th><th>初期投資額 (消費税抜)</th></tr><tr><td colspan="2">1. 建設関連投資</td><td>9,545</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 建築物整備費</td><td>7,988</td></tr><tr><td>① 建築工事費</td><td></td><td>7,221</td></tr><tr><td> カジノ施設</td><td></td><td>537</td></tr></table>					項目名		初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資		9,545	(1) 建築物整備費		7,988	① 建築工事費		7,221	カジノ施設		537	<table><tr><th colspan="2">項目名</th><th>初期投資額 (消費税抜)</th></tr><tr><td colspan="2">1. 建設関連投資</td><td>9,545</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 建築物整備費</td><td>7,988</td></tr><tr><td>① 建築工事費</td><td></td><td>7,221</td></tr><tr><td> カジノ施設</td><td></td><td>537</td></tr></table>					項目名		初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資		9,545	(1) 建築物整備費		7,988	① 建築工事費		7,221	カジノ施設		537
		項目名		初期投資額 (消費税抜)																																					
1. 建設関連投資		9,545																																							
(1) 建築物整備費		7,988																																							
① 建築工事費		7,221																																							
カジノ施設		537																																							
項目名		初期投資額 (消費税抜)																																							
1. 建設関連投資		9,545																																							
(1) 建築物整備費		7,988																																							
① 建築工事費		7,221																																							
カジノ施設		537																																							

※事前協議用（現時点の想定であり確定したものではありません。）

NO.		様式		区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）				区域整備計画（2024 年 3 月案）				
					1 号：国際会議場施設	298					1 号：国際会議場施設	298
					2 号：展示等施設	278					2 号：展示等施設	278
					3 号：魅力増進施設	119					3 号：魅力増進施設	119
					4 号：送客施設	11					4 号：送客施設	11
					5 号：宿泊施設	2,465					5 号：宿泊施設	2,465
					6 号：来訪及び滞在寄与施設	3,513					6 号：来訪及び滞在寄与施設	3,513
					②建築関連費用	767					②建築関連費用	767
					（2）その他建築関連投資	1,557					（2）その他建築関連投資	1,557
					2. その他初期投資額	3,136					2. その他初期投資額	3,144
					初期投資総額（＝1. ＋2.）						12,681	初期投資総額（＝1. ＋2.）

認定区域整備計画の変更の方向性（評価基準）

下線は修正箇所

1

評価基準
18

① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法

1. I R施設の投資の金額の見込み

(単位：億円)

項目名	初期投資額 (消費税抜)
1. 建設関連投資	9,545
(1) 建築物整備費	7,988
①建築工事費	7,221
カジノ施設	537
1号：国際会議場施設	298
2号：展示等施設	278
3号：魅力増進施設	119
4号：送客施設	11
5号：宿泊施設	2,465
6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513
②建築関連費用	767
(2) その他建築関連投資	1,557
2. その他初期投資額	3,136
初期投資総額（=1. +2.）	12,681

区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）

1

評価基準
18

① I R施設に対する投資の金額の見込み（I R施設を構成する各施設に対する投資の金額の見込み額を含む。）及び⑤その推計方法

1. I R施設の投資の金額の見込み

(単位：億円)

項目名	初期投資額 (消費税抜)
1. 建設関連投資	9,545
(1) 建築物整備費	7,988
①建築工事費	7,221
カジノ施設	537
1号：国際会議場施設	298
2号：展示等施設	278
3号：魅力増進施設	119
4号：送客施設	11
5号：宿泊施設	2,465
6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513
②建築関連費用	767
(2) その他建築関連投資	1,557
2. その他初期投資額	3,144
初期投資総額（=1. +2.）	12,689

区域整備計画（2024 年 3 月案）

NO.		様式	区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）	区域整備計画（2024 年 3 月案）																																								
2	評価基準 20		① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制 1. I R事業者の構成員 I R事業者の構成員は、中核株主となる合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社並びに関西の地元企業を中心とする少数株主20社から構成される。 【図表1：I R事業者の構成員】 <table><tr><th>区分</th><th>構成員</th><th>議決権割合</th></tr><tr><td rowspan="2">中核株主</td><td>合同会社日本MGMリゾート</td><td>約43%</td></tr><tr><td>オリックス株式会社</td><td>約43%</td></tr><tr><td>少数株主</td><td>関西の地元企業を中心とする少数株主^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社</td><td>約15%^{※2}</td></tr></table> ※1 少数株主の持ち分については、少数株主全体の議決権割合（15%）の範囲内で変動することがある。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。 5. I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者 (1) 主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者 - 合同会社日本MGMリゾート及びオリックスは、I R事業者の中核株主として同じ議決権割合を保有し、同額を出資する。 - MGM及びオリックスは各々が有する既存事業の知見・ノウハウを活かして、大阪I Rの整備・運営・維持管理等に参画するとともに、I R事業者への役職員の派遣・出向や、I R事業者と締結するデベロップメントマネジメントやテクニカルサービスに係る契約等に基づき、I R事業者を継続的に支援する。 - 米国及びマカオでのI R施設の運営実績、複数の管轄区域におけるカジノ施設の運営に基づく知見とノウハウを持ち、世界的にも広くそのブランドが認知されているMGM、関西に基盤を置いて関西企業との広範かつ強固な関係を持ち、国内での宿泊施設、球場や劇場などの集客施設、その他不動産の豊富な開発・運営実績を有するオリックスが、相互に補完し合って事業を進める。 【図表5：主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者】 <table><tr><th>主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</th><th>議決権割合</th><th>出資金額</th></tr><tr><td>合同会社日本MGMリゾート</td><td>約43%</td><td>約3,060億円</td></tr><tr><td>オリックス株式会社</td><td>約43%</td><td>約3,060億円</td></tr></table>	区分	構成員	議決権割合	中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約43%	オリックス株式会社	約43%	少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約15% ^{※2}	主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額	合同会社日本MGMリゾート	約43%	約3,060億円	オリックス株式会社	約43%	約3,060億円	① 整備・運営・維持管理等の主要な事業ごとの実施体制 1. I R事業者の構成員 I R事業者の構成員は、中核株主となる合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社並びに関西の地元企業を中心とする少数株主22社から構成される。 【図表1：I R事業者の構成員】 <table><tr><th>区分</th><th>構成員</th><th>議決権割合</th></tr><tr><td rowspan="2">中核株主</td><td>合同会社日本MGMリゾート</td><td>約41%</td></tr><tr><td>オリックス株式会社</td><td>約41%</td></tr><tr><td>少数株主</td><td>関西の地元企業を中心とする少数株主^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、<u>阪急阪神不動産株式会社</u>、<u>阪和興業株式会社</u>、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社</td><td>約17%^{※2}</td></tr></table> ※1 少数株主の持ち分については、少数株主全体の議決権割合（17%）の範囲内で変動することがある。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。 5. I R事業者の主要株主等基準値以上の数の議決権等の保有者 (1) 主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者 - 合同会社日本MGMリゾート及びオリックスは、I R事業者の中核株主として同じ議決権割合を保有し、同額を出資する。 - MGM及びオリックスは各々が有する既存事業の知見・ノウハウを活かして、大阪I Rの整備・運営・維持管理等に参画するとともに、I R事業者への役職員の派遣・出向や、I R事業者と締結するデベロップメントマネジメントやテクニカルサービスに係る契約等に基づき、I R事業者を継続的に支援する。 - 米国及びマカオでのI R施設の運営実績、複数の管轄区域におけるカジノ施設の運営に基づく知見とノウハウを持ち、世界的にも広くそのブランドが認知されているMGM、関西に基盤を置いて関西企業との広範かつ強固な関係を持ち、国内での宿泊施設、球場や劇場などの集客施設、その他不動産の豊富な開発・運営実績を有するオリックスが、相互に補完し合って事業を進める。 【図表5：主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者】 <table><tr><th>主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者</th><th>議決権割合</th><th>出資金額</th></tr><tr><td>合同会社日本MGMリゾート</td><td>約41%</td><td>約3,060億円</td></tr><tr><td>オリックス株式会社</td><td>約41%</td><td>約3,060億円</td></tr></table>	区分	構成員	議決権割合	中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約41%	オリックス株式会社	約41%	少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、 <u>阪急阪神不動産株式会社</u> 、 <u>阪和興業株式会社</u> 、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約17% ^{※2}	主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額	合同会社日本MGMリゾート	約41%	約3,060億円	オリックス株式会社	約41%	約3,060億円
区分	構成員	議決権割合																																										
中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約43%																																										
	オリックス株式会社	約43%																																										
少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約15% ^{※2}																																										
主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額																																										
合同会社日本MGMリゾート	約43%	約3,060億円																																										
オリックス株式会社	約43%	約3,060億円																																										
区分	構成員	議決権割合																																										
中核株主	合同会社日本MGMリゾート	約41%																																										
	オリックス株式会社	約41%																																										
少数株主	関西の地元企業を中心とする少数株主 ^{※1} 岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、 <u>阪急阪神不動産株式会社</u> 、 <u>阪和興業株式会社</u> 、丸一鋼管株式会社、三菱電機株式会社、レンゴー株式会社	約17% ^{※2}																																										
主要株主等基準値以上の数の議決権の保有者	議決権割合	出資金額																																										
合同会社日本MGMリゾート	約41%	約3,060億円																																										
オリックス株式会社	約41%	約3,060億円																																										

NO. 様式		区域整備計画（2023年9月8日）	区域整備計画（2024年3月案）																								
		(2) 合同会社日本MGMリゾート <table><tr><td>代表社員の氏名</td><td>代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルビー 職務執行者 エドワード・パウワーズ</td></tr><tr><td>代表社員住所</td><td>・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500</td></tr><tr><td>大阪IRにおける役割</td><td>・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援</td></tr><tr><td>保有株式及び議決権割合等</td><td>・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円</td></tr><tr><td>事業実績</td><td>・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICEデスティネーションであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテインメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay（マンダレイ・ベイ）はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備</td></tr><tr><td>財務の状況 （2021年12月期第3四半期連結累計実績）</td><td>・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値</td></tr></table>	代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルビー 職務執行者 エドワード・パウワーズ	代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500	大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援	保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円	事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICEデスティネーションであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテインメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay（マンダレイ・ベイ）はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備	財務の状況 （2021年12月期第3四半期連結累計実績）	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値	(2) 合同会社日本MGMリゾート <table><tr><td>代表社員の氏名</td><td>代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルビー 職務執行者 エドワード・パウワーズ</td></tr><tr><td>代表社員住所</td><td>・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500</td></tr><tr><td>大阪IRにおける役割</td><td>・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援</td></tr><tr><td>保有株式及び議決権割合等</td><td>・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約41% ・出資額：約3,060億円</td></tr><tr><td>事業実績</td><td>・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICEデスティネーションであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテインメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay（マンダレイ・ベイ）はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備</td></tr><tr><td>財務の状況 （2021年12月期第3四半期連結累計実績）</td><td>・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値</td></tr></table>	代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルビー 職務執行者 エドワード・パウワーズ	代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500	大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援	保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約41% ・出資額：約3,060億円	事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICEデスティネーションであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテインメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay（マンダレイ・ベイ）はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備	財務の状況 （2021年12月期第3四半期連結累計実績）	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値
代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルビー 職務執行者 エドワード・パウワーズ																										
代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500																										
大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援																										
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円																										
事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICEデスティネーションであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテインメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay（マンダレイ・ベイ）はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備																										
財務の状況 （2021年12月期第3四半期連結累計実績）	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値																										
代表社員の氏名	代表社員 MGMジャパン・ホールドコ・エルビー 職務執行者 エドワード・パウワーズ																										
代表社員住所	・アメリカ合衆国ネバダ州89118、ラスベガス、サウス・レインボー・ブルーバード6385、スイート500																										
大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援																										
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約41% ・出資額：約3,060億円																										
事業実績	・MGMリゾート・インターナショナルは、世界最大のMICEデスティネーションであるラスベガスにおける最大のMICEオペレーターであり、年間宿泊需要約190万室を創出、世界各地で年間9,000以上のショー・イベントを開催。30年以上の歴史を有し、世界35ヶ所でエンターテインメント施設を運営 ・MGMリゾート・インターナショナルは、ラスベガスにおいて、大規模MICE施設を複数運営しており、中でもMandalay Bay（マンダレイ・ベイ）はラスベガス最大級の規模を有し、北米最大級のコンベンションセンターを配備																										
財務の状況 （2021年12月期第3四半期連結累計実績）	・売上高：約66億ドル ・純利益：約11億ドル ・手元流動性：約64億ドル ※海外子会社等を除く米国本社の現金等、リボルビングクレジットの数値																										
		(3) オリックス株式会社 <table><tr><td>代表者の氏名</td><td>井上 亮</td></tr><tr><td>役員の氏名及び住所</td><td>・図表7のとおり</td></tr><tr><td>大阪IRにおける役割</td><td>・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援</td></tr><tr><td>保有株式及び議決権割合等</td><td>・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円</td></tr><tr><td>事業実績</td><td>・ホテル、温泉旅館、MICE施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績</td></tr><tr><td>財務の状況 （2022年3月期第2四半期連結累計実績）</td><td>・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持</td></tr></table>	代表者の氏名	井上 亮	役員の氏名及び住所	・図表7のとおり	大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援	保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円	事業実績	・ホテル、温泉旅館、MICE施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績	財務の状況 （2022年3月期第2四半期連結累計実績）	・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持	(3) オリックス株式会社 <table><tr><td>代表者の氏名</td><td>井上 亮</td></tr><tr><td>役員の氏名及び住所</td><td>・図表7のとおり</td></tr><tr><td>大阪IRにおける役割</td><td>・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援</td></tr><tr><td>保有株式及び議決権割合等</td><td>・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約41% ・出資額：約3,060億円</td></tr><tr><td>事業実績</td><td>・ホテル、温泉旅館、MICE施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績</td></tr><tr><td>財務の状況 （2022年3月期第2四半期連結累計実績）</td><td>・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持</td></tr></table>	代表者の氏名	井上 亮	役員の氏名及び住所	・図表7のとおり	大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援	保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約41% ・出資額：約3,060億円	事業実績	・ホテル、温泉旅館、MICE施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績	財務の状況 （2022年3月期第2四半期連結累計実績）	・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持
代表者の氏名	井上 亮																										
役員の氏名及び住所	・図表7のとおり																										
大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援																										
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約43% ・出資額：約3,060億円																										
事業実績	・ホテル、温泉旅館、MICE施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績																										
財務の状況 （2022年3月期第2四半期連結累計実績）	・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持																										
代表者の氏名	井上 亮																										
役員の氏名及び住所	・図表7のとおり																										
大阪IRにおける役割	・筆頭株主としてIR事業者の財務基盤を支持 ・大阪IRの整備・運営・維持管理等の全てを、IR事業者への役職員の派遣・出向、IR事業者との契約に基づく各分野における技術的・専門的サポートの提供等を通じて支援																										
保有株式及び議決権割合等	・譲渡制限付き議決権付き普通株式 ・議決権割合：約41% ・出資額：約3,060億円																										
事業実績	・ホテル、温泉旅館、MICE施設等の開発・運営実績 ・関西3空港運営やグランフロント大阪（うめきた1期・2期）開発・運営といった官民連携事業の実績																										
財務の状況 （2022年3月期第2四半期連結累計実績）	・売上高：約12,415億円 ・純利益：約1,467億円、ROE（年換算）：9.5% ・手元流動性：約10,737億円 ・S&Pグローバル・レーティング等の主要格付機関で発行体格付はA-を維持																										

NO.	様式	区域整備計画（2023年9月8日）	区域整備計画（2024年3月案）
3	評価基準 21	① I R施設の維持管理及び設備投資の内容並びにこれらに要する費用の額 1. I R施設の維持管理及び設備投資に要する費用の額 事業計画に反映している運営開始以降のI R施設の維持管理及び設備投資の金額は、下表のとおり。開業3年目期において、約92億円を見込む。また、開業までに投資するI R施設の整備費は約1兆2,681億円を想定している（評価基準18を参照）。	① I R施設の維持管理及び設備投資の内容並びにこれらに要する費用の額 1. I R施設の維持管理及び設備投資に要する費用の額 事業計画に反映している運営開始以降のI R施設の維持管理及び設備投資の金額は、下表のとおり。開業3年目期において、約92億円を見込む。また、開業までに投資するI R施設の整備費は約1兆2,689億円を想定している（評価基準18を参照）。
4	評価基準 21	② 収支計画及び資金計画 2. 資金計画 (1) 資金調達計画 ・資金調達総額は約1兆2,700億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約7,200億円（約57%）、金融機関からの借入により約5,500億円（約43%）^{※2}を調達する想定^{※3}。 ※1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。 ※2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。 ※3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。 【図表2：資金調達計画の概要】 (2) 資金調達の内訳 ・資金調達の内訳は、下表のとおり。 ・中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger（主幹事行）となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケートに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス（シニアローン）での借入により資金調達を行う予定。 ※1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。	② 収支計画及び資金計画 2. 資金計画 (1) 資金調達計画 ・資金調達総額は約1兆2,700億円^{※1}であり、株主による出資（自己資本）により約7,400億円（約58%）、金融機関からの借入により約5,300億円（約42%）^{※2}を調達する想定^{※3}。 ※1 資金調達総額は消費税（控除対象外消費税を除く。）を含まない。 ※2 金融機関からの借入金額は消費税ローン及び運転資金用コミットメントラインを含まない。 ※3 出資と借入の資金調達額の内訳は、資金調達環境の影響や金融機関の融資方針等により、今後変更の可能性がある。 【図表2：資金調達計画の概要】 (2) 資金調達の内訳 ・資金調達の内訳は、下表のとおり。 ・中核株主である合同会社日本MGMリゾート^{※1}及びオリックス株式会社のほか、関西企業を中心とする中核株主以外の複数の少数株主^{※2}による出資に加え、Mandated Lead Arranger（主幹事行）となる株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行その他シンジケートに参加する複数の金融機関からのプロジェクトファイナンス（シニアローン）での借入により資金調達を行う予定。 ※1 合同会社日本MGMリゾートは、MGMリゾート・インターナショナルの完全子会社である。 ※2 各少数株主の議決権割合は5%未満であり、認可主要株主には該当しない。

<

NO.	様式	区域整備計画（2023 年 9 月 8 日）	区域整備計画（2024 年 3 月案）																																																												
		I R 施設の開業までに投資を予定している I R 施設の整備に係る費用は下表のとおり。 【図表 1：I R 施設の整備費用】 (単位：億円) <table><tr><th>項目名</th><th>初期投資額 (消費税抜)</th></tr><tr><td>1. 建設関連投資</td><td>9,545</td></tr><tr><td> (1) 建築物整備費</td><td>7,988</td></tr><tr><td> ①建築工事費</td><td>7,221</td></tr><tr><td> カジノ施設</td><td>537</td></tr><tr><td> 1号：国際会議場施設</td><td>298</td></tr><tr><td> 2号：展示等施設</td><td>278</td></tr><tr><td> 3号：魅力増進施設</td><td>119</td></tr><tr><td> 4号：送客施設</td><td>11</td></tr><tr><td> 5号：宿泊施設</td><td>2,465</td></tr><tr><td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td><td>3,513</td></tr><tr><td> ②建築関連費用</td><td>767</td></tr><tr><td> (2) その他建築関連投資</td><td>1,557</td></tr><tr><td>2. その他初期投資額</td><td>3,136</td></tr><tr><td>初期投資総額（＝1. +2.）</td><td>12,681</td></tr></table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	9,545	(1) 建築物整備費	7,988	①建築工事費	7,221	カジノ施設	537	1号：国際会議場施設	298	2号：展示等施設	278	3号：魅力増進施設	119	4号：送客施設	11	5号：宿泊施設	2,465	6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513	②建築関連費用	767	(2) その他建築関連投資	1,557	2. その他初期投資額	3,136	初期投資総額（＝1. +2.）	12,681	I R 施設の開業までに投資を予定している I R 施設の整備に係る費用は下表のとおり。 【図表 1：I R 施設の整備費用】 (単位：億円) <table><tr><th>項目名</th><th>初期投資額 (消費税抜)</th></tr><tr><td>1. 建設関連投資</td><td>9,545</td></tr><tr><td> (1) 建築物整備費</td><td>7,988</td></tr><tr><td> ①建築工事費</td><td>7,221</td></tr><tr><td> カジノ施設</td><td>537</td></tr><tr><td> 1号：国際会議場施設</td><td>298</td></tr><tr><td> 2号：展示等施設</td><td>278</td></tr><tr><td> 3号：魅力増進施設</td><td>119</td></tr><tr><td> 4号：送客施設</td><td>11</td></tr><tr><td> 5号：宿泊施設</td><td>2,465</td></tr><tr><td> 6号：来訪及び滞在寄与施設</td><td>3,513</td></tr><tr><td> ②建築関連費用</td><td>767</td></tr><tr><td> (2) その他建築関連投資</td><td>1,557</td></tr><tr><td>2. その他初期投資額</td><td>3,144</td></tr><tr><td>初期投資総額（＝1. +2.）</td><td>12,689</td></tr></table>	項目名	初期投資額 (消費税抜)	1. 建設関連投資	9,545	(1) 建築物整備費	7,988	①建築工事費	7,221	カジノ施設	537	1号：国際会議場施設	298	2号：展示等施設	278	3号：魅力増進施設	119	4号：送客施設	11	5号：宿泊施設	2,465	6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513	②建築関連費用	767	(2) その他建築関連投資	1,557	2. その他初期投資額	3,144	初期投資総額（＝1. +2.）	12,689
項目名	初期投資額 (消費税抜)																																																														
1. 建設関連投資	9,545																																																														
(1) 建築物整備費	7,988																																																														
①建築工事費	7,221																																																														
カジノ施設	537																																																														
1号：国際会議場施設	298																																																														
2号：展示等施設	278																																																														
3号：魅力増進施設	119																																																														
4号：送客施設	11																																																														
5号：宿泊施設	2,465																																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513																																																														
②建築関連費用	767																																																														
(2) その他建築関連投資	1,557																																																														
2. その他初期投資額	3,136																																																														
初期投資総額（＝1. +2.）	12,681																																																														
項目名	初期投資額 (消費税抜)																																																														
1. 建設関連投資	9,545																																																														
(1) 建築物整備費	7,988																																																														
①建築工事費	7,221																																																														
カジノ施設	537																																																														
1号：国際会議場施設	298																																																														
2号：展示等施設	278																																																														
3号：魅力増進施設	119																																																														
4号：送客施設	11																																																														
5号：宿泊施設	2,465																																																														
6号：来訪及び滞在寄与施設	3,513																																																														
②建築関連費用	767																																																														
(2) その他建築関連投資	1,557																																																														
2. その他初期投資額	3,144																																																														
初期投資総額（＝1. +2.）	12,689																																																														
6	評価基準 24	③ 収支計画及び資金計画との整合性 ・開業までに投資する I R 施設の整備費は約 1 兆 <u>2,681</u> 億円であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 ・上記の開業までに投資する I R 施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、I R 施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、I R 施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、開業 3 年目期において、カジノ事業からの収益から租税（納付金を含む。）及び元利支払いを除いた金額の約 10%に相当する年間約 150 億円程度を想定している。 ・上記①②に記載したカジノ事業の収益の活用にかかる費用の見込み額は、収支計画及び資金計画に整合的に反映している。（評価基準 21 参照）	③ 収支計画及び資金計画との整合性 ・開業までに投資する I R 施設の整備費は約 1 兆 <u>2,689</u> 億円であり、開業後のカジノ事業の収益を還元しながら、投資を回収していくこととなる。 ・上記の開業までに投資する I R 施設の整備費のほかに、開業後のカジノ事業の収益等の活用として、I R 施設の修繕・改修・更新等、運営・維持管理、I R 施設において提供するコンテンツの更新・追加、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除のための措置等に還元する予定である。これら開業後のカジノ収益の活用金額は、開業 3 年目期において、カジノ事業からの収益から租税（納付金を含む。）及び元利支払いを除いた金額の約 10%に相当する年間約 150 億円程度を想定している。 ・上記①②に記載したカジノ事業の収益の活用にかかる費用の見込み額は、収支計画及び資金計画に整合的に反映している。（評価基準 21 参照）																																																												